



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4581 URL <http://www.taisho-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 井内 秀樹 (TEL) 03-3985-2020
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	280,092	0.1	36,977	15.7	42,140	10.8	31,679	10.1
29年3月期	279,773	△3.6	31,966	10.7	38,036	3.4	28,781	28.1

(注) 包括利益 30年3月期 36,627百万円 (21.3%) 29年3月期 30,184百万円 (233.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	396.54	396.20	4.8	5.4	13.2
29年3月期	360.18	359.92	4.5	5.0	11.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △1,634百万円 29年3月期 △601百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	800,157	691,318	84.3	8,452.12
29年3月期	771,222	665,088	84.2	8,127.87

(参考) 自己資本 30年3月期 674,664百万円 29年3月期 649,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	39,852	△19,908	△9,867	194,364
29年3月期	40,066	△1,361	△8,404	184,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	8,797	30.5	1.4
30年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	8,792	27.7	1.3
31年3月期(予想)	—	50.00	—	60.00	110.00		15.8	

(注) 平成30年3月期の配当につきましては、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	△4.8	14,000	△7.8	16,500	△7.6	39,000	224.6	488.10
通期	269,000	△4.0	33,000	△10.8	39,500	△6.3	55,500	75.2	694.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	90,139,653株	29年3月期	90,139,653株
② 期末自己株式数	30年3月期	10,317,712株	29年3月期	10,234,456株
③ 期中平均株式数	30年3月期	79,889,003株	29年3月期	79,908,664株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期	7,240	1.5	5,675	3.8	5,609	3.7	5,533	△19.3
29年3月期	7,131	△0.8	5,466	△4.8	5,407	△4.7	6,858	69.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	69.20	69.15
29年3月期	85.76	85.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年3月期	588,915	572,967	97.2	7,165.26
29年3月期	589,002	574,297	97.4	7,175.61

(参考) 自己資本 30年3月期 572,440百万円 29年3月期 573,865百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	12
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(連結損益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のO T C医薬品市場は、鼻炎治療剤や整腸薬などのカテゴリーが好調に推移した一方で、市場構成比の高いドリンク剤や毛髪用剤・育毛剤などのカテゴリーが低調に推移したため、総体的にはほぼ前期並みに推移しました。

医薬事業につきましては、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、医療費適正化諸施策の浸透により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、「健康で美しく老いたい」という生活者のニーズに対応すべく、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓し、また生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを作るために、生活者との接点の拡大と共感の獲得を目指した活動を実践するとともに、通信販売等の新しいチャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にO T C医薬品の事業開発を積極的に行っております。

医薬事業部門でも、きめ細かい情報提供活動による新薬の売上最大化を図っております。また、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、導入によるパイプラインの強化を進めています。さらに、外部研究機関との連携を強化し、継続的なオリジナル開発化合物の創出に努めております。

当連結会計年度のグループ全体売上高は、2,801億円（前連結会計年度比+3億円、0.1%増—以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,840億円	(+40億円)	2.2%増)
内訳			
国内	1,502億円	(+5億円)	0.3%増)
海外	309	”(+ 34 ”	12.4%増)
その他	29	”(+ 1 ”	4.8%増)
<hr/>			
医薬事業	961億円	(△37億円)	3.7%減)
内訳			
医療用医薬品	913億円	(△49億円)	5.1%減)
その他	48	”(+ 12 ”	32.3%増)
<hr/>			

主要製品の売上状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当連結会計年度の売上高は、1,840億円（+40億円、2.2%増）となりました。

主力ブランドでは、ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は、主力の「リポビタンD」が前年を下回り（5.3%減）、シリーズ全体では547億円（6.4%減）となりました。「パブロンシリーズ」は、新製品の発売が売上に寄与し前期比プラスとなり、シリーズ全体では289億円（9.9%増）となりました。毛髪用剤「リアップシリーズ」は、シリーズ全体で165億円（3.0%増）となりました。

一方、アジアを中心に展開中の海外O T C医薬品事業は、186億円（8.2%増）となりました。

<医薬事業>

当連結会計年度の売上高は、961億円（△37億円、3.7%減）となりました。

主な増収品目は、骨粗鬆症治療剤「エディロール」254億円（12.4%増）、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」50億円（73.0%増）、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」31億円（68.2%増）でした。一方、β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」は98億円（37.0%減）、マクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は77億円（17.8%減）、末梢循環改善剤「パルクス」は49億円（9.2%減）と、後発医薬品の影響等もあり前期比マイナスとなりました。

当連結会計年度のグループ全体営業利益は370億円（+50億円、15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は317億円（+29億円、10.1%増）となりました。

利益の状況は次のとおりであります。

売上高	2,801 億円	(+ 3 億円)	0.1%増)
売上総利益	1,829 "	(+ 47 "	2.6%増)
販売費及び一般管理費	1,460 "	(△ 3 "	0.2%減)
内訳			
研究開発費	212 億円	(△ 1 億円)	0.5%減)
広告宣伝費	226 "	(+ 5 "	2.2%増)
販売促進費	286 "	(△ 14 "	4.8%減)
人件費	352 "	(△ 6 "	1.7%減)
営業利益	370 "	(+ 50 "	15.7%増)
経常利益	421 "	(+ 41 "	10.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	317 "	(+ 29 "	10.1%増)
<hr/>			
1 株当たり当期純利益	396.54 円	(+36.36円)	

まず売上総利益ですが、主に製品構成の変化などにより売上原価率が34.7%で前期比1.6ポイント減少し、前期比47億円増の1,829億円となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費が増加したものの、販売促進費、人件費等の減少により1,460億円（△3億円）となり、その結果、営業利益は前期比50億円増（15.7%増）の370億円となりました。

また、売上高営業利益率は前期比1.8ポイント増の13.2%でした。

営業外収益は前期並みの75億円、営業外費用は持分法による投資損失の増加などにより前期比9億円増の23億円でした。

以上の結果、経常利益は前期比41億円増（10.8%増）の421億円となりました。また、売上高経常利益率は前期比1.4ポイント増の15.0%でした。

特別利益は投資有価証券売却益の増加により前期比21億円増の62億円、特別損失は前期並みの3億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比61億円増（14.6%増）の481億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比29億円増（10.1%増）の317億円となりました。

また、1株当たり当期純利益は396.54円、自己資本当期純利益率は前期比0.3ポイント増の4.8%となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ289億円増加し、8,002億円となりました。投資有価証券が157億円減少しましたが、現金及び預金が187億円、有価証券が297億円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億円増加し、1,088億円となりました。支払手形及び買掛金が34億円減少しましたが、未払金が12億円、未払法人税等が28億円、繰延税金負債が14億円それぞれ増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ262億円増加し、6,913億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益317億円が主な増加要因であり、剰余金の配当88億円が主な減少要因でした。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ101億円増加し、1,944億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、399億円（前連結会計年度比2億円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が481億円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、199億円（前連結会計年度比185億円の増加）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が125億円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、99億円（前連結会計年度比15億円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額が88億円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	84.2	84.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.7	104.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	0.9	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	32,156.4	17,862.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

ーセルフメディケーション事業販売見込み

セルフメディケーション事業部門の通期売上高は、1,865億円（1.4%増）を見込んでおります。

国内の通期売上高は1,510億円（0.5%増）を予定しています。主力品につきましては、「リボビタンシリーズ」は543億円（0.7%減）、「パブロンシリーズ」は286億円（1.0%減）、「リアップシリーズ」は160億円（3.2%減）を見込んでおります。

海外の通期売上高は325億円（5.1%増）を予定しています。OTC医薬品は195億円（5.0%増）、ドリンク剤は116億円（6.8%増）を見込んでおります。

ー医薬事業販売見込み

医薬事業部門の通期売上高は、825億円（14.1%減）を見込んでおります。

医療用医薬品の通期売上高は807億円（11.6%減）を予定しています。増収を計画している主な品目は「エディロール」260億円（2.4%増）、「ボンビバ」73億円（12.3%増）、「ルセフイ」65億円（30.8%増）、「ロコア」45億円（47.5%増）であります。一方、減収となる見込みの主な品目は「ゾシン」48億円（50.9%減）、「クラリス」46億円（39.9%減）、「パルクス」34億円（30.1%減）であります。

ー連結業績見込み

利益面につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益が減少することから、以下のとおり営業利益ベースでは、減益を見込んでおります。なお、販売費及び一般管理費は、セルフメディケーション事業、医薬事業ともに売上増減に伴う販売促進費の変動のほか、前期並みの研究開発投資を見込む一方で、他のコストの見直しを検討した結果、減少を見込んでおります。

また後述の重要な後発事象に記載した富山化学工業株式会社の株式の売却益並びに早期退職優遇制度の実施に伴う特別損失を織り込み、親会社株主に帰属する当期純利益ベースでは、増益を見込んでおります。

	平成31年3月期 通期（億円）	前連結会計年度比 増減率（%）
売上高	2,690	△4.0
営業利益	330	△10.8
経常利益	395	△6.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	555	75.2

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、安定的かつ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実にも努めております。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資等に充当してまいります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施していく予定です。

当社の配当方針としましては、各期の当社の連結業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、この配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低1株当たり100円の年間配当を維持する予定です。

当期につきましては、公表通り、1株当たり110円（中間50円、期末60円）の配当を実施したく存じます。

次期につきましては、1株当たり110円（中間50円、期末60円）の配当を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループが事業展開する中で様々なリスクが伴いますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制及び医療政策等に係るリスク

当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品等の研究、開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

② 医薬品等の品質・副作用等に係るリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく医薬品等の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

③ 医薬品の開発及び事業化に係るリスク

医薬品の開発には、多額の研究開発投資や長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

④ 知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権による適正な保護を得られないことにより、第三者が当社グループの技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があり、又は当社グループが第三者の知的財産権を侵害するおそれがあります。

⑤ 特許権満了等に係るリスク

当社グループは製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般用医薬品へのスイッチ等により売上高が低下したりする可能性があります。

⑥ 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑦ 為替変動に係るリスク

当社グループの事業は、多くの国と地域で営まれているため、当社グループの経営成績は為替レートの変動の影響を受けます。

⑧ その他

突発的に発生する地震や津波等の自然災害や海外の治安の悪化等から、事業拠点や事業インフラを破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退等の可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスク等様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社34社及び関連会社4社により構成されております。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売（医薬事業）からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

(国内子会社)

大正製薬(株)……………	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
目白興産(株)……………	不動産の賃貸、管理、保有及び運用、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
沖縄大正製薬(株)……………	沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株)……………	医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
株大正製薬物流サービス……………	当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
バイオフェルミン製薬(株)……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
大正アクティブヘルス(株)……………	健康食品、医薬部外品及び化粧品等の供給を行っております。
株トクホン……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
ドクタープログラム(株)……………	化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
加州大正製薬(株)……………	OTC医薬品の販売及びドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
ベトナム大正(有)……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
香港大正製薬（力保健）有限公司……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
大正オソサパ製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
大正製薬インドネシア(株)……………	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。
シンガポール大正製薬(株)……………	ASEAN諸国におけるOTC医薬品事業の統括を行っております。
ハウ製薬ホールディングス(株)……………	マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。
Compañía Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V. (C I C S A社)	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。

(国内関連会社)

養命酒製造(株)……………	薬酒等の製造、販売を行っております。
---------------	--------------------

(海外関連会社)

ハウザン製薬(株)……………	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。
----------------	------------------------

医薬事業

(国内子会社)

大正製薬(株)…………… 医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。

大正富山医薬品(株)…………… 医療用医薬品の販売を行っております。

ビオフェルミン製薬(株)…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(株)トクホン…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(海外子会社)

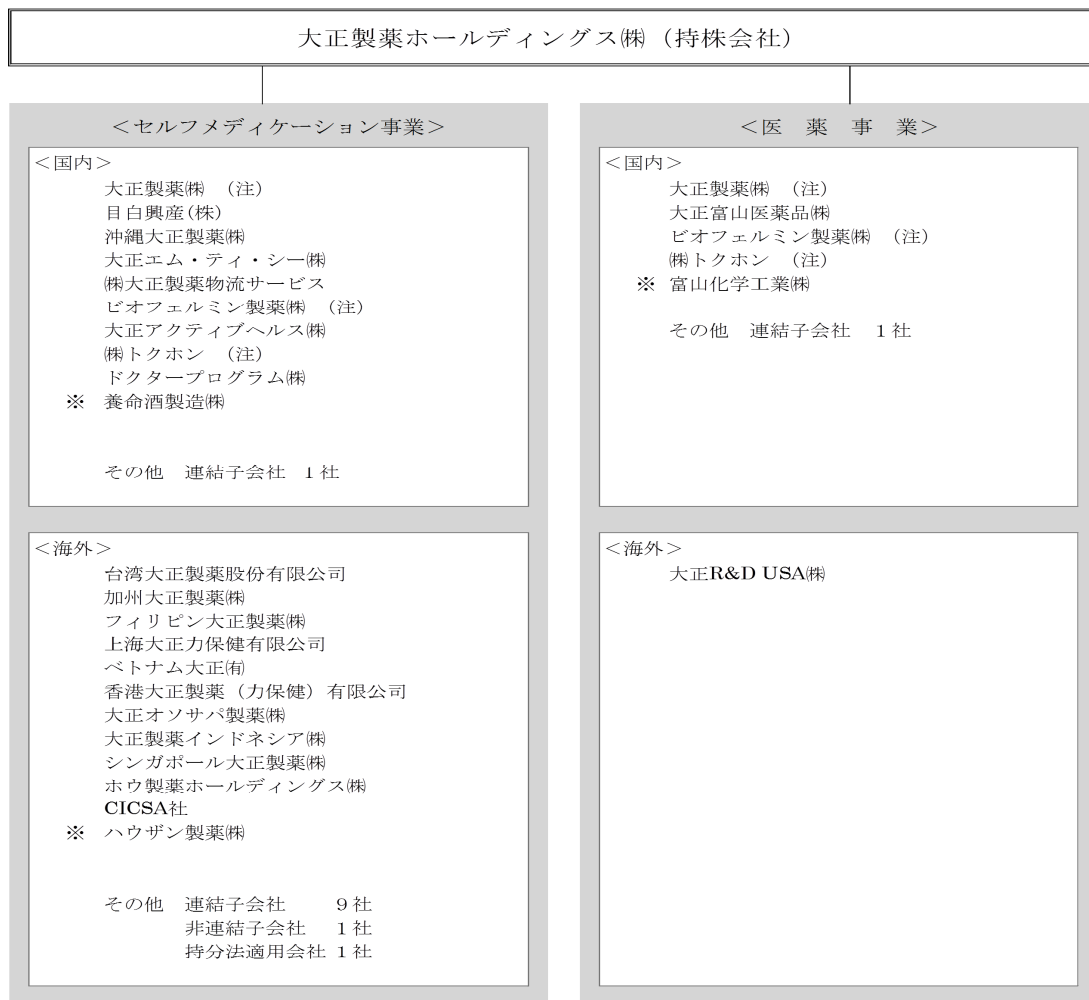
大正R&D USA(株)…………… 医療用医薬品の開発を行っております。

(国内関連会社)

富山化学工業(株)…………… 医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

(注) 大正製薬(株)、 Bioフェルミン製薬(株)及び株トクホンは、セルフメディケーション事業及び医薬事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康と美を願う生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを企業使命としております。当社グループの経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、セルフメディケーション事業（O T C医薬品及び健康関連商品事業）と医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）の拡充に努め、業容の拡大を目指してまいります。

また、この両事業をバランスよく成長させながら、相互にシナジー効果を発揮させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界をとりまく事業環境は更なる高齢化の進行、競争の激化及び市場構造の変化等の影響を受け、一段と厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループはそのような状況の中で、事業基盤の強化と経営の効率化を進め、業績の向上に努めてまいります。

セルフメディケーション事業（O T C医薬品及び健康関連商品事業）におきましては、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓し、また、生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めてまいります。

販売面では、生活者から支持される強いブランドを作るために、生活者との接点の拡大と共感の獲得を目指した活動を実践することにより、「リポビタンシリーズ」、「パブロンシリーズ」、「リアップシリーズ」などこれまで築き上げてきた主力ブランドの価値をより一層高め、さらには新たなブランド育成にも努力してまいります。また、通信販売等の新しいチャンネルの拡充を図り、生活者との直接のコミュニケーションにも注力してまいります。

医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）におきましては、新薬創製のレギュレーションが厳しくなり、医療費の適正化が進むなかで、オリジナリティの高い新薬の研究開発に一層注力するとともに、国内外の企業からの有望な新薬候補物質の積極的な導入や共同開発を進め、パイプラインの強化に努めております。

また、販売子会社の大正富山医薬品株式会社では、きめ細かい情報提供を確実に行うことにより、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」や経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」等の新薬の売上最大化に努めてまいります。

海外では、平成21年度のアジアO T C医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたO T C医薬品事業の拡大に努めるとともに、ドリンク剤事業の収益強化にも取り組んでおります。今後は、各国での薬事行政対応や新製品開発の強化、現地スタッフの活用など、更なる経営基盤の強化に努めるとともに、買収したブランドのシナジーの創出に取り組み、引き続き東南アジアを中心とした成長性の高い地域において、より一層の拡大を目指してまいります。

医薬品業界をとりまく事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは環境の変化に機敏に対応するため、グループ経営管理体制の更なる強化に努め、グループ全体の総合力の向上を図る所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201,275	219,973
受取手形及び売掛金	69,535	75,268
有価証券	—	29,739
商品及び製品	17,196	15,596
仕掛品	2,064	2,159
原材料及び貯蔵品	8,239	9,088
繰延税金資産	5,819	5,985
その他	4,899	4,441
貸倒引当金	△85	△105
流動資産合計	308,946	362,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,311	152,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△102,354	△104,502
建物及び構築物（純額）	49,957	47,536
機械装置及び運搬具	88,471	88,128
減価償却累計額及び減損損失累計額	△82,099	△82,678
機械装置及び運搬具（純額）	6,372	5,449
土地	37,457	37,021
建設仮勘定	177	468
その他	32,465	32,940
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,146	△29,700
その他（純額）	3,318	3,239
有形固定資産合計	97,282	93,716
無形固定資産		
のれん	16,768	15,347
販売権	4,068	2,740
商標権	9,966	8,750
ソフトウェア	3,046	3,627
その他	523	650
無形固定資産合計	34,372	31,116
投資その他の資産		
投資有価証券	252,459	236,797
関係会社株式	67,550	65,294
長期前払費用	665	769
退職給付に係る資産	2,496	3,230
繰延税金資産	6,783	6,362
その他	913	966
貸倒引当金	△248	△243
投資その他の資産合計	330,620	313,178
固定資産合計	462,276	438,011
資産合計	771,222	800,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,327	19,939
未払金	13,047	14,275
未払法人税等	5,774	8,614
未払費用	9,997	10,688
返品調整引当金	750	775
賞与引当金	3,854	3,874
その他	1,347	2,149
流動負債合計	58,097	60,318
固定負債		
役員退職慰労引当金	983	1,001
退職給付に係る負債	23,505	23,391
繰延税金負債	16,130	17,493
その他	7,417	6,635
固定負債合計	48,036	48,521
負債合計	106,134	108,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,272	15,271
利益剰余金	644,038	666,920
自己株式	△67,727	△68,536
株主資本合計	621,583	643,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,234	37,970
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△2,195	△1,704
退職給付に係る調整累計額	△6,162	△5,256
その他の包括利益累計額合計	27,875	31,009
新株予約権	478	565
非支配株主持分	15,150	16,087
純資産合計	665,088	691,318
負債純資産合計	771,222	800,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	279,773	280,092
売上原価	101,525	97,154
売上総利益	178,248	182,938
返品調整引当金戻入額	691	714
返品調整引当金繰入額	714	668
差引売上総利益	178,226	182,984
販売費及び一般管理費	※1,※2 146,260	※1,※2 146,007
営業利益	31,966	36,977
営業外収益		
受取利息	5,134	4,999
受取配当金	1,604	1,723
その他	772	756
営業外収益合計	7,511	7,479
営業外費用		
支払利息	1	2
持分法による投資損失	601	1,634
為替差損	672	556
支払手数料	91	94
その他	75	28
営業外費用合計	1,441	2,316
経常利益	38,036	42,140
特別利益		
固定資産売却益	※3 14	※3 619
投資有価証券売却益	4,123	5,598
特別利益合計	4,138	6,218
特別損失		
固定資産処分損	※4 184	※4 288
投資有価証券売却損	33	—
特別損失合計	217	288
税金等調整前当期純利益	41,956	48,070
法人税、住民税及び事業税	11,494	14,522
法人税等調整額	255	179
法人税等合計	11,750	14,701
当期純利益	30,205	33,368
非支配株主に帰属する当期純利益	1,424	1,689
親会社株主に帰属する当期純利益	28,781	31,679

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	30,205	33,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	1,205
為替換算調整勘定	△4,064	842
退職給付に係る調整額	2,139	948
持分法適用会社に対する持分相当額	1,431	261
その他の包括利益合計	△21	3,258
包括利益	30,184	36,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,627	34,812
非支配株主に係る包括利益	1,557	1,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	15,271	623,255	△67,664	600,862
当期変動額					
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		1		36	37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
剰余金の配当			△7,997		△7,997
親会社株主に帰属する当期純利益			28,781		28,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	20,783	△63	20,720
当期末残高	30,000	15,272	644,038	△67,727	621,583

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,736	△0	507	△8,213	28,029	357	13,878	643,127
当期変動額								
自己株式の取得								△100
自己株式の処分								37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
剰余金の配当								△7,997
親会社株主に帰属する当期純利益								28,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498	0	△2,702	2,050	△153	121	1,272	1,240
当期変動額合計	498	0	△2,702	2,050	△153	121	1,272	21,960
当期末残高	36,234	0	△2,195	△6,162	27,875	478	15,150	665,088

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	15,272	644,038	△67,727	621,583
当期変動額					
自己株式の取得				△816	△816
自己株式の処分		△0		7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
剰余金の配当			△8,797		△8,797
親会社株主に帰属する当期純利益			31,679		31,679
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	22,881	△809	22,072
当期末残高	30,000	15,271	666,920	△68,536	643,655

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,234	0	△2,195	△6,162	27,875	478	15,150	665,088
当期変動額								
自己株式の取得								△816
自己株式の処分								7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
剰余金の配当								△8,797
親会社株主に帰属する当期純利益								31,679
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,735	△0	491	905	3,133	87	936	4,157
当期変動額合計	1,735	△0	491	905	3,133	87	936	26,229
当期末残高	37,970	△0	△1,704	△5,256	31,009	565	16,087	691,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,956	48,070
減価償却費	10,423	10,154
のれん償却額	1,247	1,226
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△619
固定資産処分損益 (△は益)	184	288
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,090	△5,598
受取利息及び受取配当金	△6,739	△6,723
支払利息	1	2
持分法による投資損益 (△は益)	601	1,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△183	△133
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,927	△734
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△214	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	3
売上債権の増減額 (△は増加)	5,365	△5,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,025	1,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,655	△3,531
長期未払金の増減額 (△は減少)	△80	△200
その他	2,602	4,255
小計	44,454	43,894
利息及び配当金の受取額	6,954	7,643
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△11,435	△11,772
法人税等の還付額	95	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,066	39,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	135	△9,763
有価証券の売却及び償還による収入	34,200	—
有形固定資産の取得による支出	△7,322	△2,726
有形固定資産の売却による収入	39	868
無形固定資産の取得による支出	△1,508	△2,287
投資有価証券の取得による支出	△20,828	△12,472
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,554	6,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△434
関係会社株式の取得による支出	△12,261	—
長期前払費用の取得による支出	△380	△470
その他	10	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,361	△19,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	290	378
短期借入金の返済による支出	△232	△365
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△103	△116
自己株式の取得による支出	△100	△96
配当金の支払額	△7,974	△8,771
非支配株主への配当金の支払額	△284	△895
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,404	△9,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△348	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,952	10,143
現金及び現金同等物の期首残高	154,268	184,221
現金及び現金同等物の期末残高	184,221	194,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

インドネシア大正㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名 富山化学工業㈱、養命酒製造㈱、ハウザン製薬㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(インドネシア大正㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正製薬㈱、大正富山医薬品㈱及びバイオフェルミン製薬㈱他5社の決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社25社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。販売権及び商標権は、経済的耐用年数に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (イ) ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
 - (ロ) ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
 - ハ ヘッジ方針
為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	7,442百万円	7,454百万円
広告宣伝費	22,087	22,579
販売促進費	30,079	28,636
給料・賞与	24,493	24,283
賞与引当金繰入額	2,130	2,114
退職給付費用	2,632	2,394
研究開発費	21,260	21,150

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	21,260百万円	21,150百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	13	9
土地	—	610
有形固定資産のその他	0	0
計	14	619

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	82百万円	213百万円
機械装置及び運搬具	3	55
土地	—	8
建設仮勘定	90	—
有形固定資産のその他	7	9
ソフトウェア	0	0
無形固定資産のその他	—	0
計	184	288

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	179,992	99,781	279,773	—	279,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	179,992	99,781	279,773	—	279,773
セグメント利益(注2)	30,106	3,352	33,458	△1,492	31,966
セグメント資産	319,520	173,423	492,943	278,278	771,222
その他の項目					
減価償却費(注3)	8,710	1,712	10,423	—	10,423
のれんの償却額	1,247	—	1,247	—	1,247
持分法適用会社への投資額	25,223	40,517	65,741	—	65,741
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	5,990	1,860	7,850	—	7,850

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粹持株会社)で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	183,996	96,096	280,092	—	280,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	183,996	96,096	280,092	—	280,092
セグメント利益（注2）	30,162	8,207	38,370	△1,393	36,977
セグメント資産	337,976	186,361	524,338	275,819	800,157
その他の項目					
減価償却費（注3）	8,500	1,653	10,154	—	10,154
のれんの償却額	1,226	—	1,226	—	1,226
持分法適用会社への投資額	24,550	38,934	63,485	—	63,485
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注4）	4,372	1,460	5,832	—	5,832

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社（純粋持株会社）で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
252,244	25,134	2,394	279,773

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
249,156	28,352	2,584	280,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	1,247	—	—	1,247
当期末残高	16,768	—	—	16,768

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	1,226	—	—	1,226
当期末残高	15,347	—	—	15,347

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,127.87円	8,452.12円
1株当たり当期純利益金額	360.18円	396.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	359.92円	396.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	28,781	31,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	28,781	31,679
期中平均株式数(千株)	79,908	79,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△1	△2
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△1)	(△2)
普通株式増加数(千株)	51	62
(うち新株予約権(千株))	(51)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 大正富山医薬品株式会社の株式の取得(完全子会社化)及び富山化学工業株式会社の株式の売却

当社は、本日開催の取締役会において、富山化学工業株式会社(以下、富山化学)の株式の全部を富士フィルムホールディングス株式会社(以下、富士フィルムHD)に対して売り渡すとともに、富山化学が保有する大正富山医薬品株式会社(以下、大正富山)の株式の全部を買い取り、大正富山を完全子会社化することにより、当社・富士フィルムHD・富山化学の三社間で行ってまいりました戦略的資本・業務提携のうち、大正富山及び富山化学に関する資本提携関係を発展的に解消することを決議いたしました。詳細につきましては、同日付でプレスリリースしております「大正富山医薬品株式会社の株式の取得(完全子会社化)及び富山化学工業株式会社の株式の売却に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 早期退職優遇制度の実施

当社は、本日開催の取締役会において、当社並びに当社国内グループ会社従業員を対象とした早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。詳細につきましては、同日付でプレスリリースしております「早期退職優遇制度の実施について」をご参照ください。